

# **自主行動計画フォローアップ調査結果と 適正取引推進に向けた取組みについて**

**2026年2月25日**

**一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)**

# 1. 2025年度フォローアップ調査結果（概要）

## 調査概要

- ・ 調査期間：2025年10月24日～11月19日
- ・ 調査企業：電機・電子5団体（JEITA、JEMA、CIAJ、JBMIA、CIPA）会員企業520社
- ・ 回答企業：140社（前年度119社） / 回答率：26.9%（前年度23.2%）

## 総括（業界の評価）

### ■ 方針の徹底【プロセス】： ほぼ完了している

○徹底が進んでいる項目： 価格協議の実施、価格転嫁（労務費他）の実施

○徹底があと少しの項目： 「全て現金払い」の実施

### ■ 方針の実践【結果】： 具体的な方針の実践（価格決定、支払条件、型取引）で改善が見られるが、 取組み途上であり継続的な推進が必要

○価格決定： 「労務費」「原材料価格」への反映が着実に進んでいる。

○支払条件： 「全て現金払い」は着実に改善。

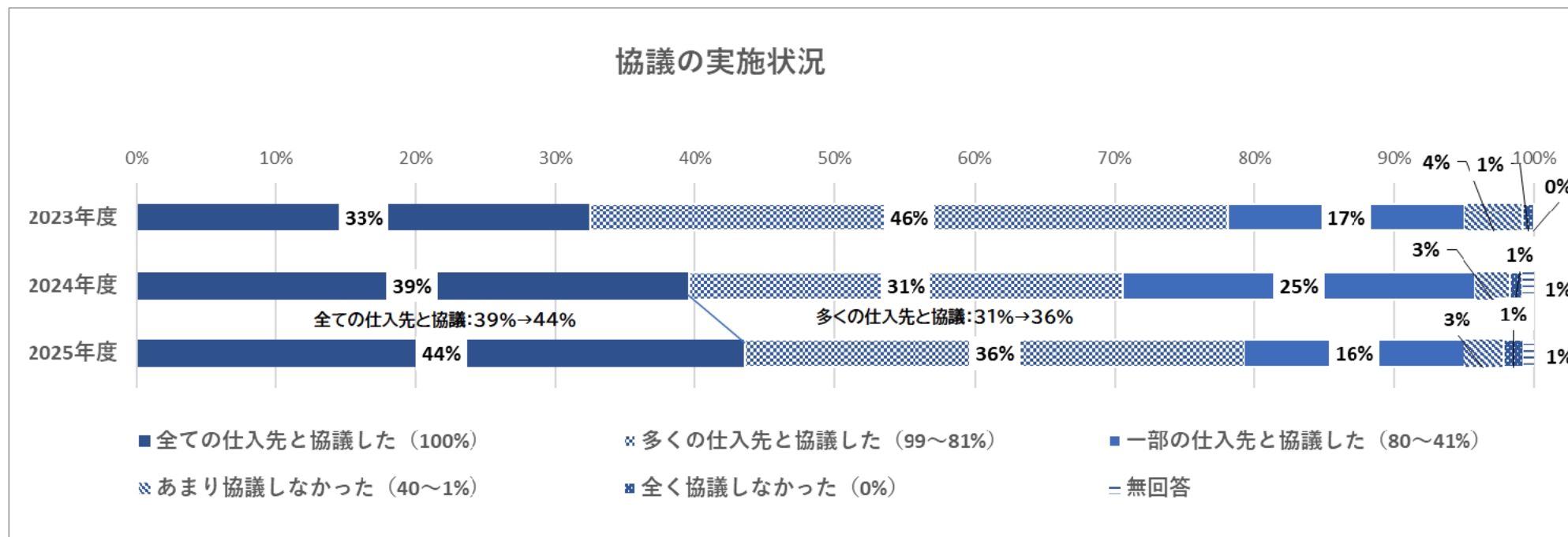
○型取引： 「量産終了後の型の保管費用負担」は大幅に改善(全て実施46→61%)しているが、  
更なる徹底が課題。

## 2. 2025年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取り組み 合理的な価格決定

設問4. 2025年度に適用する単価の決定・改定にあたり、取引を行う仕入先（発注先）との協議の実施状況についてお答えください。【単一回答】

- 「全ての仕入先と協議した」「多くの仕入先と協議した」が増加し、改善が見られる。



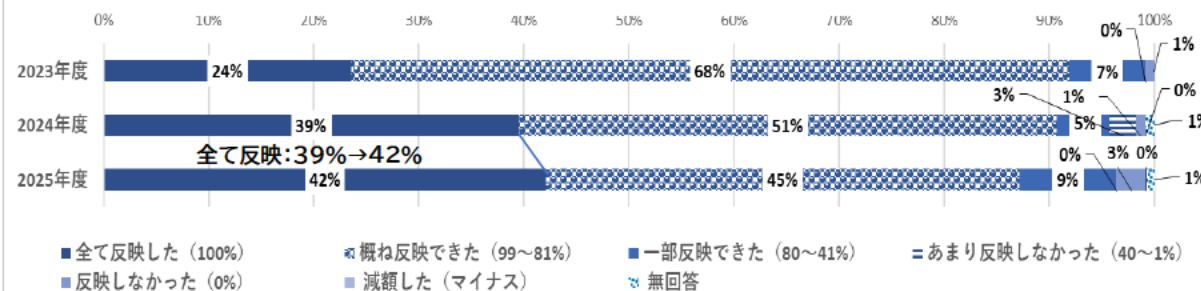
# 2. 2025年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取り組み 合理的な価格決定

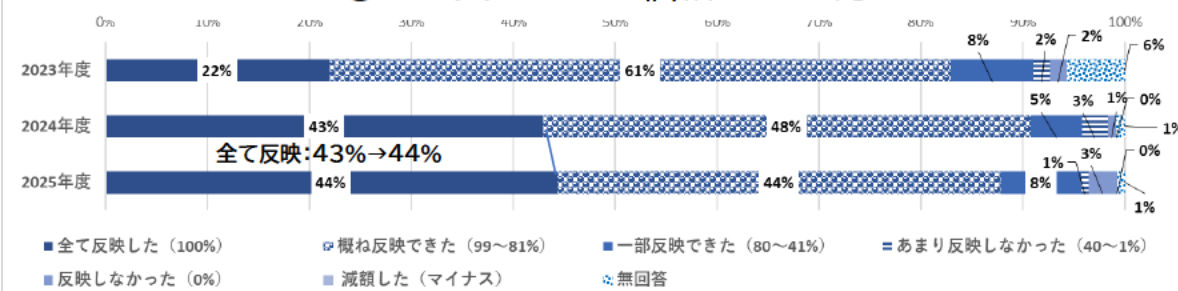
設問7. 直近1年間で取引金額が最も大きい仕入先（発注先）との取引について、2025年度に適用する単価の決定・改定にあたり、仕入先（発注先）の各コスト増加分をどの程度反映できましたか。貴社の御認識をお答えください。【各項目単一回答】

- 3つの項目（①コスト全般、②労務費の変動、③原材料価格の変動）で改善がみられる。④エネルギー価格の変動は横ばい。

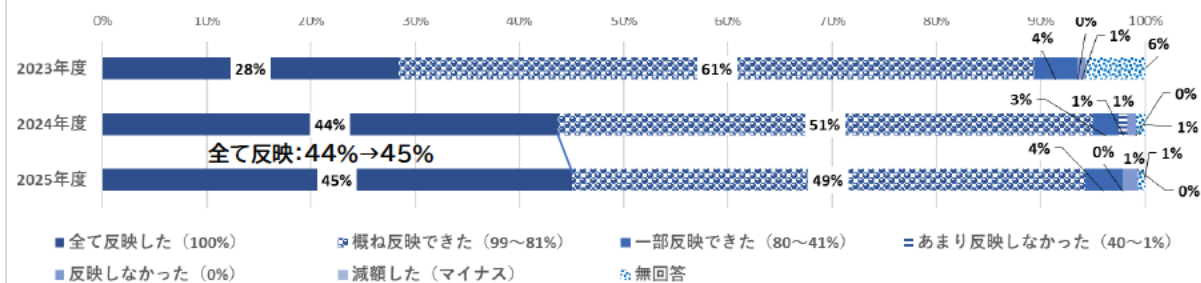
①コスト全般の変動の価格反映状況



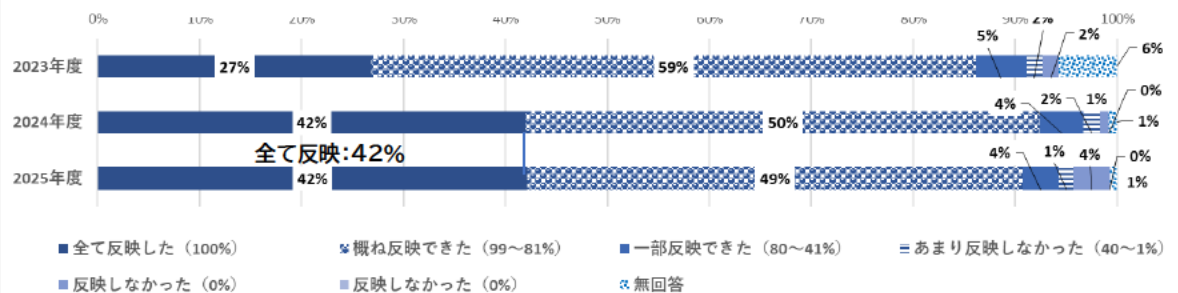
②労務費の変動の価格反映状況



③原材料価格の変動の価格反映状況



④エネルギー価格の変動の価格反映状況

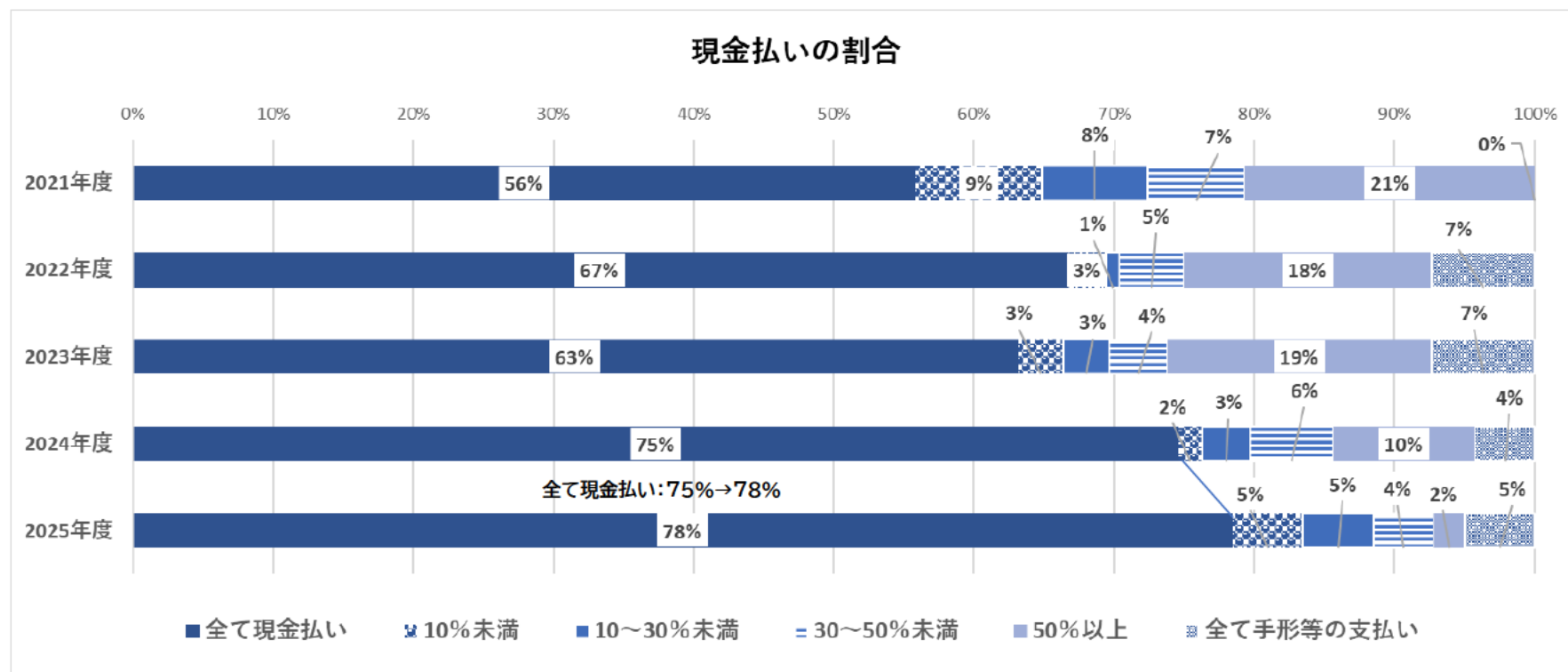


## 2. 2025年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取り組み 支払条件の改善

発注側 2. 直近1年間で取引金額が最も大きい仕入先（発注先）との取引について、現金払い（製品等の受領日から60日以内の現金払）の割合をお答えください。【単一回答】

- 手形等の支払いが減少。
- 2021年度と比較し「全て現金支払い」の比率は56%→78%と大幅に改善。



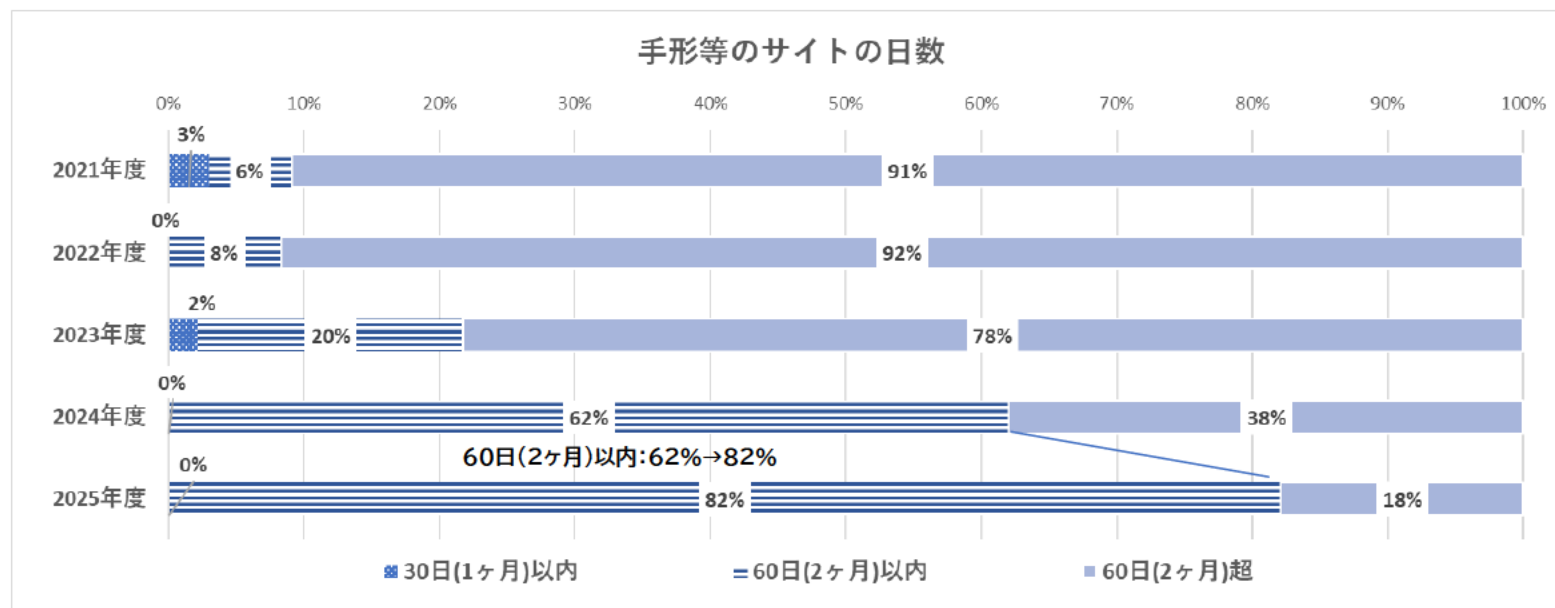
## 2. 2025年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取り組み 支払条件の改善

発注側 1 2. 設問 1 1. で「1: 約束手形」「2: 電子債権」または「3: 一括決済方式（ファクタリング）」と回答した方にお伺いします。

取引代金を手形等（約束手形・電子債権・一括決済方式（ファクタリング）のいずれか）で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか。【単一回答】

- 手形等のサイトは、「60日（2ヶ月）以内」が大幅に増加し、「60日（2ヶ月）超」は大きく減少し、改善がみられる。
- 取適法の施行により、「60日（2ヶ月）以内」の更なる増加が見込まれる。



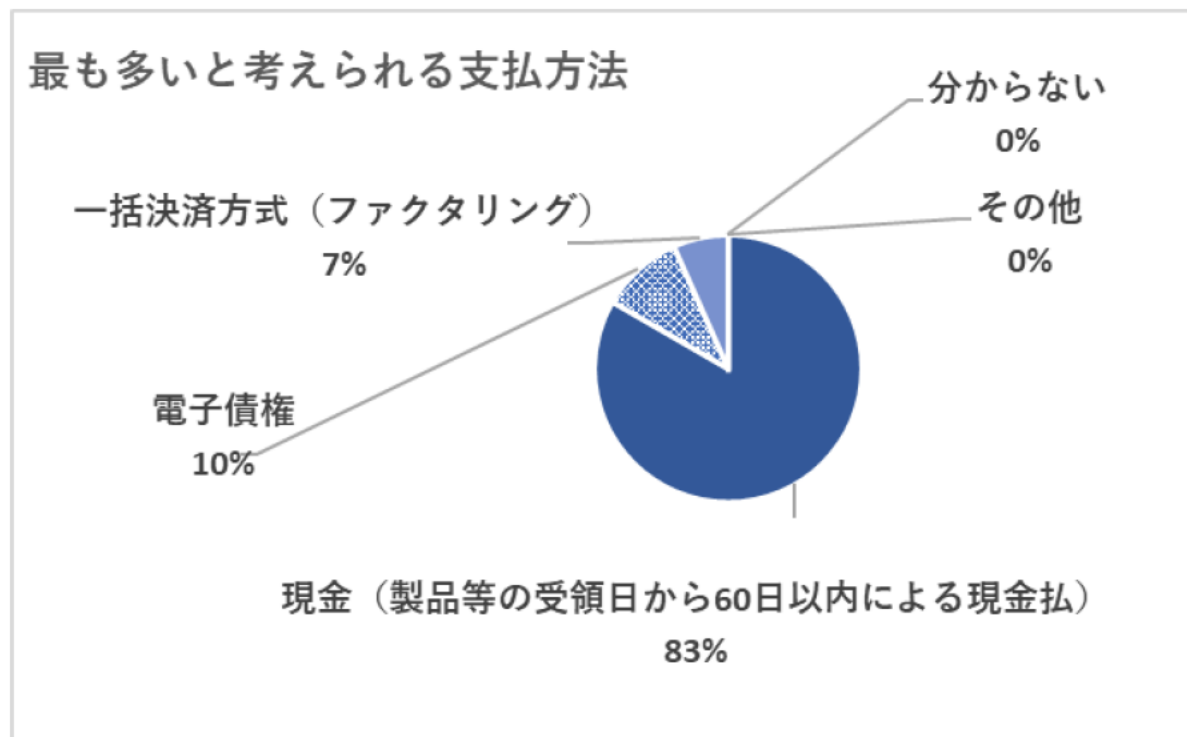
## 2. 2025年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取り組み 支払い条件の改善

発注側 1 4. 2026年1月1日以降に受注する取引の代金の支払いについて、最も多いと考えられる支払方法をお答えください。【単一回答】

(設問10で「1: 全て現金払い」“以外”を回答した場合)

- 現金の割合が最も多い。

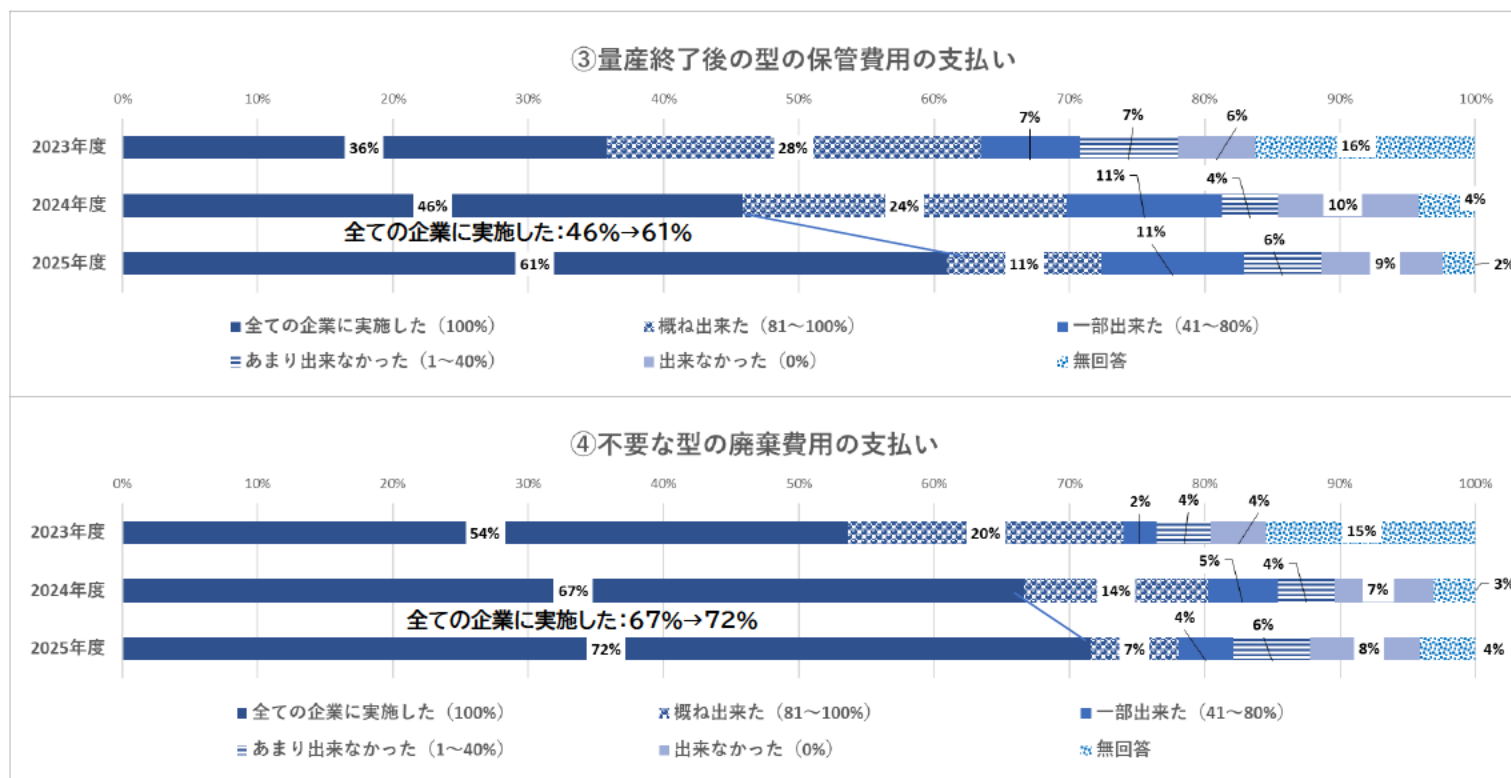


# 2. 2025年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取り組み 型取引の適正化

設問25. 設問23. で「5: 型取引はない」「以外」を回答した方にお伺いします。  
直近1年間の仕入先（発注先）に対する、型管理における適正化や改善への取組の実施状況をお答えください。【各項目単一回答】

- 「量産終了後の型の保管費用の支払い」および「不要な型の廃棄費用の支払い」は改善。



# 3. これまでの取組み（1）

## 直近の取組

- **会員向けセミナーによる周知・啓発（2025年3月）**
  - **取引適正化推進セミナー**（電機・電子関係団体共催 2017年度より定期開催）  
2025年3月18日（オンライン 約800名）  
「価格転嫁対策の現状と今後の方針」について  
中小企業庁 事業環境部 取引課 鮫島 大幸氏
- **自主行動計画の改訂（2025年12月）**
  - **取適法、同法運用基準および振興基準の改正を踏まえて改訂（禁止事項の追記等）**
  - **改訂の背景および改訂内容を会員企業に周知**
- **政府の関連基準案等への業界意見の提出**
  - **取適法運用基準案（2025年8月）**
  - **振興基準改正案（2025年8月）**
- **「情報通信機器産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」改訂への協力**

# 3. これまでの取組み（2）

## 直近の取組

### ■ 業界指針・マニュアルの普及による周知・啓発

- JEITA「情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」（2019年5月発行）  
約600部配布 → 好評のため増刷（2020年11月）
- JEITA「下請法遵守マニュアル5訂版」（2018年3月発行）約2,000部配布

### ■ 常設委員会での継続的な課題抽出と解決に向けた実務的なアウトプット作成

- 調達法務の実務責任者をメンバーとする調達管理専門委員会を定期開催（10回/年）
- 関係法令を調達実務に落とし込み現場で応用可能なテキストやマニュアル等を作成
- 上記活動を通じて各社の遵法の核となる人材の育成を支援

### ■ 「下請取引における品質不適合の法律問題」改訂版の発行（2023年9月）

- 民法改正に伴う変更（瑕疵担保責任）、情報成果物作成委託の場合を追加
- 検査・通知義務（検査の判断基準、下請事業者への検査委任）内容の更新

### ■ 「資材・調達 一問一答」改訂（2026年夏 発行予定）

- 「転嫁円滑化施策パッケージ」に関連する設問・回答の更新・追加
- 関連法改正、自主行動計画に関連する設問・回答の更新・追加

# 4. 今後の取組み

## 重点事項等への取組み

### ■ 「合理的な価格決定」、「支払条件の適正化」の更なる推進

- 会員企業向け取引適正化セミナーにて周知・啓発 ※サプライチェーンからの参加も促す

2026年3月12日（オンライン）

「取適法のポイント」公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部 企業取引課

- フォローアップ調査結果の会員企業へのフィードバック
- JEITA調達管理専門委員会における継続的な課題検討

### ■ 「型取引の適正化」の更なる推進

- 上記セミナーでの周知・啓発、JEITA「情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」の改訂

### ■ 取適法対応の業界指針・運用の検討

- JEITA「下請法遵守マニュアル」の改訂
- 実務上の課題・対応策の検討

### ■ フリーランス法への対応

- 会員企業向けセミナー等を継続し周知・啓発を推進